

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	26,694,523	27,119,378	25,270,017	23,274,978	23,333,506
経常利益 (千円)	840,205	639,296	392,731	187,481	47,057
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	475,312	308,499	79,908	18,717	56,505
包括利益 (千円)					46,808
純資産額 (千円)	3,270,613	3,397,996	3,339,802	3,343,594	3,301,824
総資産額 (千円)	14,249,159	13,676,787	12,852,886	11,826,964	12,495,846
1株当たり純資産額 (円)	824.06	861.42	857.53	858.51	842.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	119.76	77.81	20.35	4.81	14.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	24.8	26.0	28.3	26.3
自己資本利益率 (%)	15.3	9.3	2.4	0.6	1.7
株価収益率 (倍)	7.5	7.4	20.4	121.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,398	458,500	41,975	274,660	70,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,979	41,220	70,857	102,650	3,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,063	465,697	156,464	66,512	127,284
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,087,092	1,045,992	1,087,752	1,190,973	988,698
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	406 [37]	422 [32]	418 [29]	419 [28]	447 [29]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。また、第61期より第63期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	26,539,393	27,016,104	25,070,392	23,062,580	23,157,078
経常利益 (千円)	675,639	688,848	414,720	85,293	135,456
当期純利益 (千円)	350,099	355,864	195,683	811	24,275
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	2,987,712	3,162,899	3,221,484	3,208,560	3,228,175
総資産額 (千円)	12,895,762	12,481,780	11,787,249	10,781,667	11,927,690
1株当たり純資産額 (円)	752.78	801.82	827.15	823.83	828.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	23.00 (10.00)	15.00 (10.00)	8.00 (4.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	88.21	89.76	49.82	0.21	6.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	25.3	27.3	29.8	27.1
自己資本利益率 (%)	12.1	11.6	6.1	0.0	0.8
株価収益率 (倍)	10.2	6.4	8.3	2,776.2	69.8
配当性向 (%)	28.3	25.6	30.1	3,809.5	80.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	343 [15]	361 [12]	359 [13]	362 [12]	368 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。また、第61期より第63期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年3月 鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通4丁目89番地に㈱福井一夫商店を設立
 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
- 昭和27年8月 ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業㈱(現・ガイドレ㈱(現・連結子会社))を設立
- 昭和28年9月 ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
- 昭和30年9月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
- 昭和31年8月 久保田鉄工㈱(現・㈱クボタ)の排水用鋳鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
- 昭和39年4月 商号を福井管材㈱に改称
- 昭和40年6月 ドレネージ継手JIS規格認定
- 昭和48年8月 住友金属工業㈱、住友軽金属工業㈱との販売代理店契約を締結
- 昭和53年1月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
- 昭和54年7月 大阪市西区阿波座に㈱フクイを設立(昭和58年4月 商号を福井リース㈱に改称、平成12年5月 商号をクリット㈱(現・連結子会社)に改称)
- 昭和58年4月 商号をフクイ㈱に改称
 6月 東京都日野市旭が丘に子会社福井東㈱(後のクリエイト東京㈱)を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(FC)とするグループ展開を開始
- 昭和63年11月 大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
- 平成2年9月 岩手県紫波郡紫波町に㈱ハイライト(現・連結子会社)を設立(平成16年6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
- 平成3年11月 アロン化成㈱と塩ビ管、小口径マス等化成品類の販売代理店契約を締結
- 平成5年4月 商号をクリエイト㈱に改称
- 平成9年7月 奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
- 平成10年4月 FC13社(クリエイト北海道㈱、クリエイト東北㈱、クリエイト信越㈱、クリエイト北関東㈱、クリエイト東関東㈱、クリエイト東京㈱、クリエイト神奈川㈱、クリエイト東海㈱、クリエイト京都㈱、クリエイト大阪㈱、クリエイト西㈱、クリエイト四国㈱、クリエイト九州㈱)を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
- 平成15年4月 東大阪営業所兼東大阪配送センター他大阪管内の4営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
- 平成16年4月 福井函館㈱を吸収合併し、函館営業所として開設
- 平成17年11月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
- 平成18年3月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
 5月 浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
 7月 大阪市西区にダイポリシステム㈱(現・連結子会社)を設立
- 平成19年10月 東京都東久留米市に東京西営業所を開設
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成23年 1月 中国上海市の上海穴吹装飾工程有限公司の株式を50%取得(現・連結子会社)

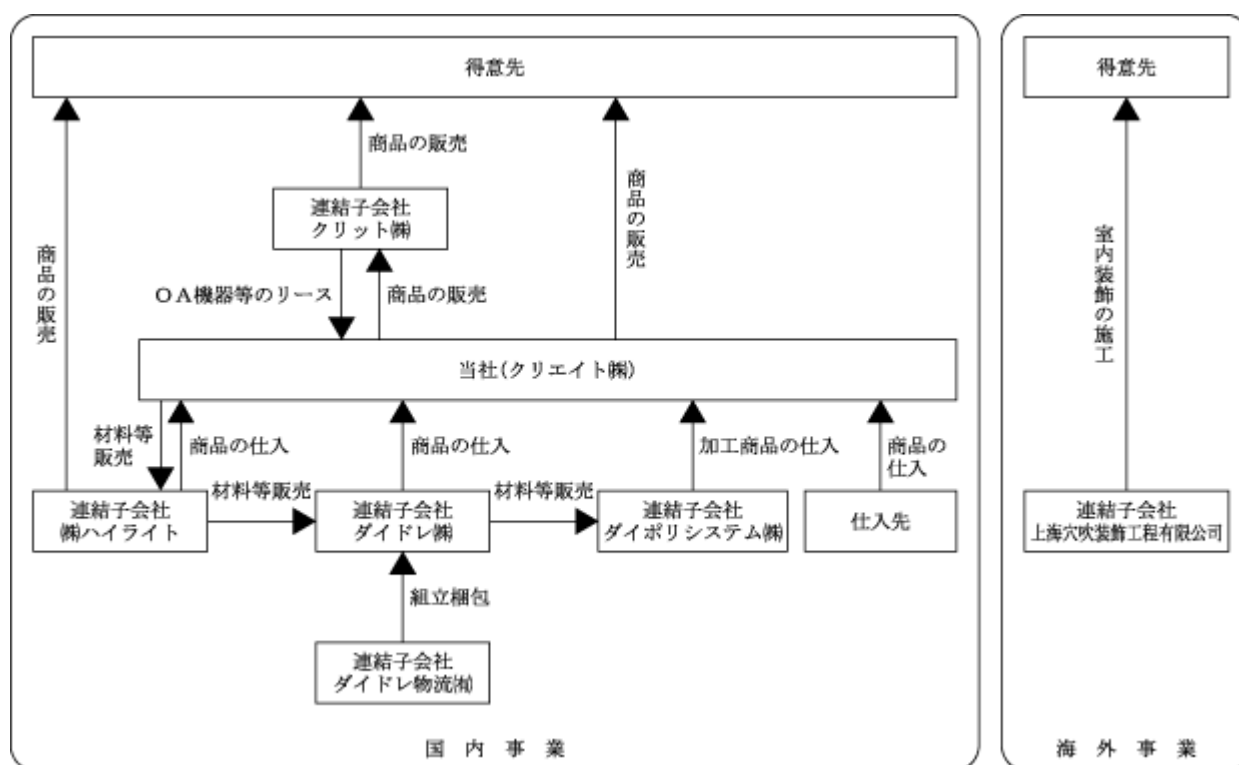
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、連結子会社6社(ガイドレ株式会社、クリット株式会社、株式会社ハイライト、ガイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社、上海穴吹裝飾工程有限公司)により構成されており、パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度より上海穴吹裝飾工程有限公司を新たに連結子会社としており、当該子会社の主な事業の内容は、中国にて室内裝飾の施工であります。

連結子会社であるガイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主要商品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水用鑄鉄管、排水集合管、耐火用二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被服鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ(株)が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ガイドレ㈱	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	債務保証	2名
クリット㈱	大阪市西区	30,000	管工機材商品の 販売 リース及び損害 保険代理業	100.0	商品の販売 O A 機器等の リース	債務保証	1名
㈱ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売		1名
ガイドレ物流㈱(注3)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ガイドレ商品の 組立梱包		0名
ダイポリシステム㈱ (注3)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入		0名
上海穴吹装飾工程 有限公司	中国上海市	15,744	室内装飾の施工	50.0			1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 当社100%子会社であるガイドレ㈱の100%出資子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

全社(共通)	447名 [29名]
--------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368 [6]	39.1	12.1	4,519

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
4 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のガイドレ株式会社において労働組合(平成23年3月31日現在の組合員数41名)が結成されておりますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インドを中心とするアジア諸国の景気拡大による輸出関連企業の収益改善、政府の実施した景気対策による景気の持ち直しなどによって回復基調となりました。しかしながら、急激な円高による輸出の減速、原油価格や原材料価格の高騰といった懸念要因に加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、景気の先行きは不透明感を増し、予断を許さない状況となっています。

管工機材業界におきましては、公共事業の影響を受ける土木関連は引き続き低迷しており、プラント関連も急速な円高により低調に推移しました。一方住宅関連については前年からの新設住宅着工戸数の減少が第1四半期に底を打ち、その後は前年比増加に転じ回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、ここ数年新たな取り組みを始めた商品の売上が順調に伸びてきています。売上においては下期に回復基調で推移したことにより計画数値を達成しましたが、収益面では苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は23,333百万円（前年同期比0.3%増加）、競合の激化によって売上総利益率が低下したことにより、売上総利益は4,072百万円（前年同期比4.7%減少）となり、販売費及び一般管理費は4,048百万円（前年同期比1.2%減少）と減少しましたが、営業利益は24百万円（前年同期比86.0%減少）となりました。営業外費用にデリバティブ評価損を計上したことなどにより、経常利益は47百万円（前年同期比74.9%減少）となり、特別利益に負ののれん発生益などを計上、特別損失に投資有価証券評価損などを計上し、法人税等を計上した結果、当期純損失は56百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

品目別の業績は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、マンション排水には欠くことのできない商品が中心であります。マンションの着工戸数は、前年に比較して増加傾向となってきましたが、公共物件の減少と長引くデフレの影響から、自社ブランドのトーロー排水用可とう継手と排水鋳鉄管および集合管が大きく影響を受けました。また、製品の多様化から需要の減少傾向は免れない状況であり、当商品群の売上高は4,994百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建てや集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものを中心であり、子会社の主力製品である樹脂製ユニット配管システムを含めて拡販を図りました。新設住宅着工戸数が上向いたことによる需要の増加と、リフォーム関連需要が活況であったことの恩恵を受けて、当商品群の売上高は6,064百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建て住宅向け給排水や外溝部材としての需要が大半をしめております。住宅版エコポイント、特に長期優良住宅に関連した商品の需要増加により、高い伸びを示しました。期末には震災の影響により品不足の状態となりましたが、当商品群の売上高は6,522百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

その他

当商品群は、平成20年度より注力している住宅設備機器類を中心とした商品で、継続して拡販活動を行った結果、目覚ましい成果が出てきております。しかしながら、前年に連結子会社が給水管部品の大型受注を獲得した反動により商品群としての売上前年割れは免れず、当商品群の売上高は5,751百万円（前年同期比2.8%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、988百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期比344百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37百万円、デリバティブ評価損37百万円、割引手形の増加額233百万円、仕入債務の増加額746百万円及び売上債権の増加額921百万円、たな卸資産の増加額220百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3百万円（前年同期比99百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、子会社株式の取得による収入13百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は127百万円（前年同期比60百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増88百万円及び短期借入金の純減200百万円、配当金の支払額15百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	1,436,618	2.5
給湯・給水関連商品	150,426	53.5
合計	1,587,045	5.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	2,558,518	6.1
給湯・給水関連商品	4,887,056	6.2
化成商品	5,273,971	8.9
その他	5,096,019	0.0
合計	17,815,565	3.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	4,994,867	8.0
給湯・給水関連商品	6,064,645	2.7
化成商品	6,522,843	8.3
その他	5,751,149	2.8
合計	23,333,506	0.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践するためには豊富な品揃えが必要となるため、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ確かな判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合による影響

当社グループの属する管工機材業界においては、建築設備関連分野における需要減少傾向の中、競合が厳しくなっており、今後、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるガイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業界の不況等により管工機材販売店の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より仕入れております。従って、中国の景気動向、地域情勢等により当社グループの商品調達が影響を受ける可能性があります。

また、ガイドレ株式会社は、平成17年3月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル/年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月期におけるガイドレ株式会社のドル建仕入高は、2,575千ドルであります。

資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成23年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,772百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は1,951百万円、借入金の合計額は2,247百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入するなど資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制による影響

ガイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて737百万円増加し、流動資産合計で8,695百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が721百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、固定資産合計で3,800百万円となりました。この主な要因は、減価償却等により有形固定資産が54百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し、流動負債合計で7,067百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が773百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、固定負債合計で2,126百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金が20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、純資産合計で3,301百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が72百万円減少、少数株主持分が20百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比58百万円増加し、23,333百万円となりました。

この主な要因は、排水・汚水関連商品、その他が前年同期と比べ598百万円落ち込むも、化成商品が住宅版エコポイントの影響もあり、前年同期比497百万円増加、新設住宅着工戸数が上向いたことなどにより、給湯・給水関連商品が前年同期比159百万円増加したこと等によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比198百万円減少し、4,072百万円となりました。

この主な要因は、競合の激化などにより売上総利益率が低下したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比148百万円減少し、24百万円となりました。

この主な要因は、販売費及び一般管理費を50百万円削減し4,048百万円とするも、売上総利益の減少をカバーするには至らなかったことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比140百万円減少し、47百万円となりました。

この主な要因は、営業利益の減少に加えて、仕入割引等の営業外収益の増加及び手形売却損等の営業外費用の減少により、営業外損益が7百万円増加となったことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度は56百万円の当期純損失となりました。(前年同期は18百万円の当期純利益)

これは、経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が37百万円となるも、税効果適用後の法人税等を94百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、988百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況及び増減の詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	23.0	24.8	26.0	28.3	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	16.6	12.6	19.2	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.9	4.6		8.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	4.2		3.3	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・西日本支社 (大阪市西区)	会社統括業務	本社機能	76,563		467,820 (264)	11,890	556,274	31
札幌営業部 (札幌市東区)	管工機材商品の販売	営業所	2,022	16	24,000 (553)	72	26,111	13
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材商品の販売	営業所	106	2	55,261 (1,793)	191	55,560	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材商品の販売	営業所	20,031	25	24,079 (4,223)	32	44,169	6
佐野営業所 (栃木県佐野市)	管工機材商品の販売	営業所	34,108	139	187,226 (3,430)	301	221,775	8
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材商品の販売	営業所	16,915	0	85,134 (1,488)	547	102,597	8
金沢営業所 (石川県石川郡野々市町)	管工機材商品の販売	営業所	68	17	72,104 (1,079)	9	72,199	5
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材商品の販売	営業所	2,371	0	250,200 (1,012)		252,571	6
加古川営業所 (兵庫県加古川市)	管工機材商品の販売	営業所	25,583	26	174,798 (3,213)	22	200,430	7
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材商品の販売	営業所	11,013	16	69,469 (1,499)	238	80,738	8
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材商品の販売	営業所	19,604	0	113,300 (2,291)	60	132,964	6
熊本営業所 (熊本県熊本市)	管工機材商品の販売	営業所	15,819	17	64,618 (1,149)	46	80,502	7
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)		賃貸	14,366	0	128,536 (1,785)		142,902	
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	26,879		113,870 (2,553)	138	140,888	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	会社統括業務	本社機能	26,501
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材商品の販売	配送センター・営業所	68,907
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材商品の販売	配送センター・営業所	37,103

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材商品の販売	3 営業所	21,092
北関東・信越支店 (栃木県佐野市)	管工機材商品の販売	3 営業所	29,880
東関東支店 (千葉市中央区)	管工機材商品の販売	2 営業所	13,394
東京支店 (東京都中央区)	管工機材商品の販売	3 営業所	36,180
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材商品の販売	2 営業所	28,005
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材商品の販売	3 営業所	36,639
兵庫・中国支店 (神戸市西区)	管工機材商品の販売	3 営業所	40,740
四国支店 (香川県高松市)	管工機材商品の販売	3 営業所	25,552
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材商品の販売	2 営業所	25,800

(リース設備)

事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	コンピューター	一式	4～6年	6,834	11,826
本社・営業所	車両運搬具	261台	1～5年	125,566	224,092

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ガイドレ㈱	奈良工場 (奈良県磯城郡 田原本町)	排水継手、 器具等の製造	製造設備	22,333	10,311	192,166 (4,308)	17,051	241,862	50

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
平成18年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格1,400円 引受価額1,299.20円 発行価額1,020円 資本組入額510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社 発行価格1,400円 引受価額1,299.20円 発行価額1,020円 資本組入額510円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	7	48	1	1	1,256	1,319	
所有株式数 (単元)		1,211	113	1,801	1	1	36,558	39,685	500
所有株式数 の割合(%)		3.05	0.28	4.54	0.00	0.00	92.13	100.0	

(注) 自己株式 74,332株は、「個人その他」に 743単元、「単元未満株式の状況」に 32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	774	19.52
福井道夫	横浜市西区	489	12.33
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	340	8.58
福井珠樹	兵庫県芦屋市	251	6.32
新田忠彦	大阪市住吉区	181	4.58
田村俊照	東京都多摩市	181	4.58
坂本義一	札幌市東区	156	3.93
相澤國男	札幌市中央区	148	3.74
高木敏幸	川崎市宮前区	125	3.16
川本道晴	神戸市西区	81	2.06
計		2,730	68.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13 - 15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	74,332		74,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実などを勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきました。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	19,473	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,314	918	745	631	608
最低(円)	680	570	361	345	381

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	542	530	503	498	480	452
最低(円)	516	502	475	470	435	381

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 道夫	昭和19年1月25日生	昭和47年10月 当社入社 昭和48年1月 営業部次長 10月 取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年1月 代表取締役副社長 昭和57年5月 代表取締役社長 平成5年5月 取締役 6月 グイドレ㈱代表取締役会長 9月 ㈱ハイライト代表取締役社長 平成6年5月 代表取締役会長 平成7年5月 代表取締役社長(現任) 平成9年5月 ㈱ハイライト取締役 平成13年6月 ㈱ハイライト代表取締役社長 平成16年5月 ㈱ハイライト取締役(現任) 6月 グイドレ㈱取締役(現任) 平成23年1月 上海穴吹裝飾工程有限公司 取締役(現任)	注2	489
専務取締役	管理本部長	福井 珠樹	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 昭和53年10月 札幌支店長 昭和54年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年5月 専務取締役 平成7年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役(現任) 管理本部長(現任)	注2	251
常務取締役	営業本部長	高木 敏幸	昭和24年5月25日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年5月 取締役 平成18年4月 営業副本部長 西日本支社長 平成19年4月 管理副本部長 総務部長 6月 常務取締役(現任) 平成20年4月 営業副本部長 東日本支社長 平成22年4月 営業本部長(現任)	注2	125
取締役	営業 副本部長 東日本 支社長	片山 博夫	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 大阪支店長 平成19年4月 営業副本部長 西日本支社長 6月 取締役(現任) 平成22年4月 営業副本部長 東日本支社長 (現任)	注2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	人事総務 部長	吉 成 隆 則	昭和29年 4月16日生	昭和52年 4月 平成18年10月 平成19年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 北関東・信越支店長 東日本副支社長 人事総務部長(現任) クリット(株)監査役(現任) ガイドレ(株)監査役(現任) ガイドレ物流(有)監査役(現任) ダイポリシステム(株)監査役(現任) 取締役(現任) (株)ハイライト監査役(現任)	注2	39	
常勤監査役		新 田 忠 彦	昭和17年 7月12日生	昭和41年 3月 昭和60年 4月 昭和63年 5月 平成 5年 5月 平成16年 5月 6月 平成18年 7月	当社入社 大阪支店長 取締役 福井リース(株) (現クリット(株))取締役 常務取締役 (株)ハイライト監査役 クリット(株)監査役 ガイドレ(株)監査役 ガイドレ物流(有)監査役 常勤監査役(現任) ダイポリシステム(株)監査役	注3	181	
監査役		佐 野 正 幸	昭和19年 1月 5日生	昭和44年 4月 昭和49年 4月 昭和54年 4月 平成 2年 4月 平成 3年 4月 平成 4年 3月 5月 平成17年 6月	裁判官任官 富山地方家庭裁判所 判事補 大阪地方裁判所 判事 大阪高等裁判所 奈良地方裁判所葛城支部 裁判官退官 さくら法律事務所パートナー弁護士(現任) 監査役(現任)	注4	1	
監査役		山 田 一 彦	昭和19年 4月13日生	昭和38年 4月 平成 8年 7月 平成12年 7月 平成13年 7月 平成14年 8月 平成21年 6月	大阪国税局入官 和田山税務署長 大阪国税局調査第一部次長 大阪東税務署長 山田一彦税理士事務所税理士 (現任) 監査役(現任)	注4	0	
計								1,122

- (注) 1 監査役 佐野正幸及び山田一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横 野 良 也	昭和32年 3月24日生	平成元年 3月	横野税理士事務所税理士(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(概要)

当社の取締役は5名(すべて社内取締役)で構成され、取締役会では経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名をおき、監査役会で定めた監査計画に従い、内部監査部、会計監査人と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

監査結果については、適時取締役会への報告をするとともに、その後の改善処置などについて監督しております。

また、社長直轄の内部監査部(4名)が、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

(採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することであり、この基本方針の下、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組むべく、上記の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令順守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、その徹底を図るため、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに人事総務部に報告することとする。報告を受けた人事総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施させる。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、法務担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、人事総務部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査部がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に法務担当取締役及び取締役会に報告する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社人事総務部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社人事総務部及び各部門の責任者に報告し、当社人事総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

へ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部所属の職員に業務監査に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人との間にそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されたとおりですが、これらについては、販売管理システムや与信管理システム等の社内のネットワークによる情報共有や、定例の取締役会への報告等に基づき、適切な対応を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査部（4名）、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名であります。

内部監査部は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

監査役は、取締役等に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査等をするなど、厳正な監査を実施しております。また、監査役会、内部監査部及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

さらに、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。また、内部監査部は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されております。

なお、常勤監査役新田忠彦は、当社の監査役に平成16年6月より就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適宜意見を述べ、経営に対する監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を生かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を生かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。

なお、会社と社外監査役との間には人的、資金的または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役、内部統制部門及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

また、毎月1回開催される取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の監視とともに、必要に応じて提言及び助言などを行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	種類別	対象役員数(名)
		基本報酬	
取締役	100,254	100,254	6
監査役	13,260	13,260	1
社外監査役	4,800	4,800	2

(注) 当社には社外取締役はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、勤続年数などをもとに定めた内規を作成し、当期の業績及び業績への貢献度などを勘案して決定しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 167,873千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く。）

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	66,917.098	71,935	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	25,560	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	17,150	取引関係維持・強化のため
アロン化成(株)	36,000.000	14,616	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	38,199.827	14,515	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,691	事業推進目的
橋本総業(株)	1,000.000	918	事業推進目的
ミヤコ(株)	1,000.000	875	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	477	事業推進目的

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)及び(株)オーテックは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、保有しているすべての上場株式を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	69,875.311	83,081	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	23,520	取引関係維持・強化のため
アロン化成(株)	36,000.000	18,864	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	13,440	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	40,275.322	10,793	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,700	事業推進目的
橋本総業(株)	1,000.000	958	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	623	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	493	事業推進目的

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)及び(株)オーテックは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、保有しているすべての上場株式を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北垣栄一及び柏木 忠であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		19,000	
連結子会社				
計	20,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加することなどにより会計基準等の改正に対応できるよう努めています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,973	998,698
受取手形及び売掛金	4,442,319	5,163,349
商品及び製品	1,875,014	2,015,241
仕掛品	59,811	89,623
原材料及び貯蔵品	133,686	201,467
繰延税金資産	70,551	96,500
未収還付法人税等	72,815	27,799
その他	107,992	116,170
貸倒引当金	14,789	13,150
流動資産合計	7,958,375	8,695,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,563,264	2 1,559,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,238,694	1,261,469
建物及び構築物（純額）	324,570	298,048
機械装置及び運搬具	133,685	129,242
減価償却累計額	117,567	114,870
機械装置及び運搬具（純額）	16,118	14,371
土地	2 1,808,701	2 1,800,689
その他	562,438	579,021
減価償却累計額	500,539	535,060
その他（純額）	61,898	43,961
有形固定資産合計	2,211,288	2,157,071
無形固定資産	36,187	58,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2 192,917	2 200,270
関係会社株式	1 2,000	1 1,000
長期貸付金	53,602	48,151
繰延税金資産	335,063	315,269
その他	2 1,188,553	2 1,162,892
貸倒引当金	151,025	143,504
投資その他の資産合計	1,621,112	1,584,080
固定資産合計	3,868,588	3,800,145
資産合計	11,826,964	12,495,846

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,737,315	2 5,510,669
短期借入金	4 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,017,374	2 1,109,916
未払法人税等	80,544	84,357
賞与引当金	118,641	138,106
その他	230,390	224,269
流動負債合計	6,384,264	7,067,319
固定負債		
長期借入金	2 1,142,219	2 1,137,993
退職給付引当金	538,666	559,583
役員退職慰労引当金	15,387	13,311
役員退職慰労未払金	215,300	179,000
負ののれん	17,302	-
その他	170,229	236,814
固定負債合計	2,099,105	2,126,703
負債合計	8,483,369	9,194,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,922,828	1,850,744
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,330,696	3,258,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,897	22,595
その他の包括利益累計額合計	12,897	22,595
少数株主持分	-	20,616
純資産合計	3,343,594	3,301,824
負債純資産合計	11,826,964	12,495,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,274,978	23,333,506
売上原価	19,003,082	19,260,606
売上総利益	4,271,895	4,072,900
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	375,330	352,861
給料及び手当	1,581,963	1,557,813
賞与引当金繰入額	110,615	131,445
退職給付費用	82,730	76,143
役員退職慰労引当金繰入額	2,914	3,358
賃借料	427,982	429,591
減価償却費	43,822	42,330
その他	1,474,113	1,455,247
販売費及び一般管理費合計	4,099,472	4,048,791
営業利益	172,423	24,108
営業外収益		
受取利息	1,869	747
受取配当金	3,934	4,104
負ののれん償却額	26,174	17,302
不動産賃貸料	67,789	69,929
仕入割引	130,602	135,788
その他	35,067	41,134
営業外収益合計	265,438	269,007
営業外費用		
支払利息	35,105	29,037
手形売却損	47,316	37,854
不動産賃貸原価	51,943	50,286
売上割引	46,834	49,306
デリバティブ評価損	24,171	37,753
為替差損	23,525	28,351
その他	21,484	13,466
営業外費用合計	250,380	246,057
経常利益	187,481	47,057
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,627
負ののれん発生益	-	14,224
特別利益合計	-	21,852

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	2 2,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,376
固定資産除却損	3 428	3 243
事務所移転費用	-	2,669
投資有価証券売却損	-	199
投資有価証券評価損	-	14,745
減損損失	-	4 8,011
貸倒引当金繰入額	23,095	-
特別損失合計	25,523	31,245
税金等調整前当期純利益	161,957	37,664
法人税、住民税及び事業税	108,271	107,800
法人税等調整額	34,968	13,630
法人税等合計	143,240	94,170
少数株主損益調整前当期純損失()	-	56,505
当期純利益又は当期純損失()	18,717	56,505

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	56,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,697
その他の包括利益合計	-	2 9,697
包括利益	-	1 46,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	46,808
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
前期末残高	803,217	803,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	803,217	803,217
利益剰余金		
前期末残高	1,939,163	1,922,828
当期変動額		
剰余金の配当	35,052	15,578
当期純利益又は当期純損失()	18,717	56,505
当期変動額合計	16,334	72,084
当期末残高	1,922,828	1,850,744
自己株式		
前期末残高	41,843	41,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,843	41,843
株主資本合計		
前期末残高	3,347,031	3,330,696
当期変動額		
剰余金の配当	35,052	15,578
当期純利益又は当期純損失()	18,717	56,505
当期変動額合計	16,334	72,084
当期末残高	3,330,696	3,258,612

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,229	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,126	9,697
当期変動額合計	20,126	9,697
当期末残高	12,897	22,595
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,229	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,126	9,697
当期変動額合計	20,126	9,697
当期末残高	12,897	22,595
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20,616
当期変動額合計	-	20,616
当期末残高	-	20,616
純資産合計		
前期末残高	3,339,802	3,343,594
当期変動額		
剰余金の配当	35,052	15,578
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,717	56,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,126	30,314
当期変動額合計	3,791	41,769
当期末残高	3,343,594	3,301,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,957	37,664
減価償却費	90,530	85,941
減損損失	-	8,011
負ののれん償却額	26,174	31,526
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,215	7,627
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,726	18,874
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,368	20,917
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,834	2,075
受取利息及び受取配当金	5,804	4,851
支払利息	35,105	29,037
デリバティブ評価損益（ は益）	24,171	37,753
手形売却損	47,316	37,854
投資有価証券売却損益（ は益）	-	199
投資有価証券評価損益（ は益）	-	14,745
固定資産除却損	428	243
売上債権の増減額（ は増加）	1,248,271	921,997
割引手形の増減額（ は減少）	385,253	233,357
たな卸資産の増減額（ は増加）	301,520	220,464
仕入債務の増減額（ は減少）	996,154	746,878
その他	9,226	26,806
小計	525,831	56,129
利息及び配当金の受取額	5,812	4,872
利息の支払額	83,376	66,328
法人税等の支払額	173,607	64,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,660	70,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	76,127	21,909
有形固定資産の売却による収入	511	516
投資有価証券の取得による支出	3,849	4,353
投資有価証券の売却による収入	100	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,927
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	2,652	5,744
その他	23,936	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,650	3,046

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,131,474	1,111,684
配当金の支払額	35,038	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,512	127,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,276	1,656
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	103,221	202,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,752	1,190,973
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,973	988,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 GREEN & FARM(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシステム(株) 上海穴吹装飾工程有限公司 新たに株式を取得したことにより、上海穴吹装飾工程有限公司を当連結会計年度より連結範囲に含めております。なお、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 GREEN & FARM(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。 上海穴吹装飾工程有限公司 12月31日 *1 *1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	7～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置	7～12年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及び未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ768千円減少、税金等調整前当期純利益は6,144千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 2,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,000千円</p>																																																								
<p>2 担保に供している資産</p> <p>金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与建物</td> <td style="text-align: right;">87,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」に含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与土地</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」に含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,211,115千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">493,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,229,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,557,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">862,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,963,604千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	225,060千円	土地	1,705,360千円	投資有価証券	57,710千円	貸与建物	87,980千円	(投資その他の資産「その他」に含む)		貸与土地	135,004千円	(投資その他の資産「その他」に含む)		計	2,211,115千円	買掛金	493,586千円	支払手形	1,229,423千円	割引手形	1,557,290千円	1年内返済予定の長期借入金	820,656千円	長期借入金	862,647千円	計	4,963,604千円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,697,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与建物</td> <td style="text-align: right;">83,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」に含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与土地</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」に含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,180,908千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">688,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,317,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,790,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">833,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,487,893千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	210,343千円	土地	1,697,349千円	投資有価証券	54,592千円	貸与建物	83,619千円	(投資その他の資産「その他」に含む)		貸与土地	135,004千円	(投資その他の資産「その他」に含む)		計	2,180,908千円	買掛金	688,866千円	支払手形	1,317,800千円	割引手形	1,790,648千円	1年内返済予定の長期借入金	833,236千円	長期借入金	857,341千円	計	5,487,893千円
建物及び構築物	225,060千円																																																								
土地	1,705,360千円																																																								
投資有価証券	57,710千円																																																								
貸与建物	87,980千円																																																								
(投資その他の資産「その他」に含む)																																																									
貸与土地	135,004千円																																																								
(投資その他の資産「その他」に含む)																																																									
計	2,211,115千円																																																								
買掛金	493,586千円																																																								
支払手形	1,229,423千円																																																								
割引手形	1,557,290千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	820,656千円																																																								
長期借入金	862,647千円																																																								
計	4,963,604千円																																																								
建物及び構築物	210,343千円																																																								
土地	1,697,349千円																																																								
投資有価証券	54,592千円																																																								
貸与建物	83,619千円																																																								
(投資その他の資産「その他」に含む)																																																									
貸与土地	135,004千円																																																								
(投資その他の資産「その他」に含む)																																																									
計	2,180,908千円																																																								
買掛金	688,866千円																																																								
支払手形	1,317,800千円																																																								
割引手形	1,790,648千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	833,236千円																																																								
長期借入金	857,341千円																																																								
計	5,487,893千円																																																								
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,557,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">177,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">448,523千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,557,290千円	受取手形裏書譲渡高	177,326千円	手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,790,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">160,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">442,331千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,790,648千円	受取手形裏書譲渡高	160,828千円	手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円																																												
受取手形割引高	1,557,290千円																																																								
受取手形裏書譲渡高	177,326千円																																																								
手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円																																																								
受取手形割引高	1,790,648千円																																																								
受取手形裏書譲渡高	160,828千円																																																								
手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円																																																								
<p>4 当座貸越契約等</p> <p>当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,250,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,050,000千円	<p>4 当座貸越契約等</p> <p>当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,250,000千円																																																								
借入実行残高	200,000千円																																																								
差引額	3,050,000千円																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																								
借入実行残高	-千円																																																								
差引額	3,000,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1</p> <p>2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度特許許諾料 2,000千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 306千円 その他(工具、器具及び備品) 122千円 <hr/>計 428千円</p> <p>4</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,840千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 116千円 その他(工具、器具及び備品) 126千円 <hr/>計 243千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金沢営業所</td> <td style="text-align: center;">石川県 野々市町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">8,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,011千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8,011千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(千円)	金沢営業所	石川県 野々市町	土地	8,011
用途	場所	種類	金額(千円)						
金沢営業所	石川県 野々市町	土地	8,011						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	38,843千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
<hr/> 計	<hr/> 38,843千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20,126千円
<hr/> 計	<hr/> 20,126千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332			74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,578	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332			74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	15,578	4.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,473	5.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,210,973千円	現金及び預金 998,698千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 1,190,973千円	現金及び現金同等物 988,698千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	上海穴吹裝飾工程有限公司(平成22年12月31日現在)
	流動資産 69,907千円
	固定資産 6,729千円
	負ののれん 14,224千円
	流動負債 35,402千円
	少数株主持分 20,616千円
	同社株式の取得価額 6,392千円
	同社現金及び現金同等物 20,320千円
	差引：同社取得による収入 13,927千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額 (千円)	91,380	169,214	260,594	取得価額 相当額 (千円)	61,639	138,171	199,811
減価償却累 計額相当額 (千円)	75,187	119,609	194,796	減価償却累 計額相当額 (千円)	57,092	108,045	165,137
期末残高 相当額 (千円)	16,193	49,604	65,797	期末残高 相当額 (千円)	4,547	30,126	34,673
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 30,454千円				1年以内 18,806千円			
1年超 35,343千円				1年超 15,867千円			
合計 65,797千円				合計 34,673千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 41,222千円				支払リース料 29,916千円			
減価償却費相当額 41,222千円				減価償却費相当額 29,916千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内 14,966千円				1年以内 23,490千円			
1年超 37,756千円				1年超 52,270千円			
合計 52,723千円				合計 75,760千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

また、金利関連では、変動金利の借入金の調達に係る将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を経理担当役員が取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,210,973	1,210,973	
(2) 受取手形及び売掛金	4,442,319	4,442,319	
(3) 未収還付法人税等	72,815	72,815	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	178,517	178,517	
(5) 長期貸付金(1)	22,802	22,802	
資産計	5,927,428	5,927,428	
(1) 支払手形及び買掛金	4,737,315	4,737,315	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 未払法人税等	80,544	80,544	
(4) 長期借入金(2)	2,159,593	2,151,852	7,740
負債計	7,177,452	7,169,712	7,740
デリバティブ取引(3)	(65,691)	(65,691)	

- (1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,210,973		
受取手形及び売掛金	4,442,319		
長期貸付金	4,350	16,093	2,358
合計	5,657,643	16,093	2,358

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、人事総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を経理担当役員が取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	998,698	998,698	
(2) 受取手形及び売掛金	5,163,349	5,163,349	
(3) 未収還付法人税等	27,799	27,799	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	185,870	185,870	
(5) 長期貸付金(1)	18,451	18,451	
資産計	6,394,169	6,394,169	
(1) 支払手形及び買掛金	5,510,669	5,510,669	
(2) 未払法人税等	84,357	84,357	
(3) 長期借入金(2)	2,247,909	2,238,892	9,016
負債計	7,842,936	7,833,919	9,016
デリバティブ取引(3)	(103,445)	(103,445)	

- (1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(4) 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
(5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	998,698		
受取手形及び売掛金	5,163,349		
長期貸付金	4,410	12,647	1,393
合計	6,166,458	12,647	1,393

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	129,261	100,525	28,736
その他	26,275	18,964	7,310
小 計	155,537	119,490	36,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,980	35,676	12,696
小 計	22,980	35,676	12,696
合 計	178,517	155,167	23,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	125,465	87,926	37,539
その他	28,512	18,964	9,547
小 計	153,977	106,891	47,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,892	38,456	6,563
小 計	31,892	38,456	6,563
合 計	185,870	145,347	40,522

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228		199

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)						当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (1) 通貨関連						1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (1) 通貨関連					
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	255,860	186,080	18,995	18,995	市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	166,300	116,410	31,126	31,126
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	502,416	390,768	46,696	46,696		通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	349,230	249,450	72,318	72,318
合計		758,276	576,848	65,691	65,691	合計		515,530	365,860	103,445	103,445
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。						(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。					
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (1) 金利関連						2					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)						
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,500		(注)						
(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。											

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。 なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">559,965千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,813千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">474,151千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76,792千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,278千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計</td> <td style="text-align: right;">538,666千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	559,965千円	(2)年金資産	85,813千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	474,151千円	(4)未認識過去勤務債務	76,792千円	(5)未認識数理計算上の差異	12,278千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	538,666千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">547,679千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,135千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">502,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">65,514千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計</td> <td style="text-align: right;">559,583千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	547,679千円	(2)年金資産	45,135千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	502,543千円	(4)未認識過去勤務債務	65,514千円	(5)未認識数理計算上の差異	8,474千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	559,583千円																
(1)退職給付債務	559,965千円																																								
(2)年金資産	85,813千円																																								
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	474,151千円																																								
(4)未認識過去勤務債務	76,792千円																																								
(5)未認識数理計算上の差異	12,278千円																																								
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	538,666千円																																								
(1)退職給付債務	547,679千円																																								
(2)年金資産	45,135千円																																								
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	502,543千円																																								
(4)未認識過去勤務債務	65,514千円																																								
(5)未認識数理計算上の差異	8,474千円																																								
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	559,583千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,045千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">51,833千円</td> </tr> <tr> <td>(6)その他</td> <td style="text-align: right;">34,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,238千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付費用		(1)勤務費用	48,045千円	(2)利息費用	7,306千円	(3)期待運用収益(減算)	- 千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	7,759千円	退職給付費用		(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,833千円	(6)その他	34,404千円	計	86,238千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,344千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,848千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">50,771千円</td> </tr> <tr> <td>(6)その他</td> <td style="text-align: right;">38,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,270千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付費用		(1)勤務費用	50,344千円	(2)利息費用	7,848千円	(3)期待運用収益(減算)	- 千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	3,856千円	退職給付費用		(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	50,771千円	(6)その他	38,499千円	計	89,270千円
退職給付費用																																									
(1)勤務費用	48,045千円																																								
(2)利息費用	7,306千円																																								
(3)期待運用収益(減算)	- 千円																																								
(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	7,759千円																																								
退職給付費用																																									
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,833千円																																								
(6)その他	34,404千円																																								
計	86,238千円																																								
退職給付費用																																									
(1)勤務費用	50,344千円																																								
(2)利息費用	7,848千円																																								
(3)期待運用収益(減算)	- 千円																																								
(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	3,856千円																																								
退職給付費用																																									
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	50,771千円																																								
(6)その他	38,499千円																																								
計	89,270千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率		(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率		(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2)割引率	2.0%																																								
(3)期待運用収益率																																									
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2)割引率	2.0%																																								
(3)期待運用収益率																																									
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,309千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,699千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,446千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">87,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,729千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">640,461千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">207,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">433,433千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">14,947千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,452千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">405,615千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">335,063千円</td></tr> </table>	賞与引当金	55,309千円	未払事業税	4,699千円	退職給付引当金	218,446千円	役員退職慰労引当金	6,101千円	役員退職慰労未払金	87,497千円	会員権評価損	61,729千円	減損損失	44,296千円	その他	162,380千円	繰延税金資産小計	640,461千円	評価性引当額	207,028千円	繰延税金資産合計	433,433千円	合併受入資産	14,947千円	その他有価証券評価差額金	10,452千円	未収還付事業税	2,417千円	繰延税金負債合計	27,817千円	繰延税金資産の純額	405,615千円	流動資産 - 繰延税金資産	70,551千円	固定資産 - 繰延税金資産	335,063千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,409千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">72,745千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,412千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,844千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">697,747千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">250,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">446,749千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">14,581千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,927千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">411,770千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,500千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,269千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,355千円	未払事業税	6,502千円	退職給付引当金	227,564千円	役員退職慰労引当金	5,409千円	役員退職慰労未払金	72,745千円	会員権評価損	43,412千円	減損損失	45,844千円	その他	232,913千円	繰延税金資産小計	697,747千円	評価性引当額	250,997千円	繰延税金資産合計	446,749千円	合併受入資産	14,581千円	その他有価証券評価差額金	17,927千円	未収還付事業税	2,470千円	繰延税金負債合計	34,979千円	繰延税金資産の純額	411,770千円	流動資産 - 繰延税金資産	96,500千円	固定資産 - 繰延税金資産	315,269千円
賞与引当金	55,309千円																																																																								
未払事業税	4,699千円																																																																								
退職給付引当金	218,446千円																																																																								
役員退職慰労引当金	6,101千円																																																																								
役員退職慰労未払金	87,497千円																																																																								
会員権評価損	61,729千円																																																																								
減損損失	44,296千円																																																																								
その他	162,380千円																																																																								
繰延税金資産小計	640,461千円																																																																								
評価性引当額	207,028千円																																																																								
繰延税金資産合計	433,433千円																																																																								
合併受入資産	14,947千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,452千円																																																																								
未収還付事業税	2,417千円																																																																								
繰延税金負債合計	27,817千円																																																																								
繰延税金資産の純額	405,615千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	70,551千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	335,063千円																																																																								
賞与引当金	63,355千円																																																																								
未払事業税	6,502千円																																																																								
退職給付引当金	227,564千円																																																																								
役員退職慰労引当金	5,409千円																																																																								
役員退職慰労未払金	72,745千円																																																																								
会員権評価損	43,412千円																																																																								
減損損失	45,844千円																																																																								
その他	232,913千円																																																																								
繰延税金資産小計	697,747千円																																																																								
評価性引当額	250,997千円																																																																								
繰延税金資産合計	446,749千円																																																																								
合併受入資産	14,581千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,927千円																																																																								
未収還付事業税	2,470千円																																																																								
繰延税金負債合計	34,979千円																																																																								
繰延税金資産の純額	411,770千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	96,500千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	315,269千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	受取配当金	0.4%	住民税均等割	21.3%	評価性引当額	25.5%	負ののれん償却額	6.6%	特別控除額	1.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">91.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">250.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%	受取配当金	1.8%	住民税均等割	91.3%	評価性引当額	97.7%	負ののれん償却額	34.0%	会員権	22.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	250.0%																																
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%																																																																								
受取配当金	0.4%																																																																								
住民税均等割	21.3%																																																																								
評価性引当額	25.5%																																																																								
負ののれん償却額	6.6%																																																																								
特別控除額	1.6%																																																																								
その他	1.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%																																																																								
受取配当金	1.8%																																																																								
住民税均等割	91.3%																																																																								
評価性引当額	97.7%																																																																								
負ののれん償却額	34.0%																																																																								
会員権	22.9%																																																																								
その他	1.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	250.0%																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社では、不動産賃貸契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	383,245	5,431	377,814	289,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	608,212	6,317	601,895	450,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益)
賃貸等不動産	23,551	11,102	12,448	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	17,838	20,346	2,508	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	377,814	4,972	372,841	286,891
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	601,895	6,033	595,861	450,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差 額	その他(売却損益)
賃貸等不動産	24,065	10,186	13,878	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	19,464	19,798	334	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	金額(千円)
減損損失(土地)	8,011

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

負ののれん	金額(千円)
当期償却額	17,302
当期末残高	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年1月に上海穴吹裝飾工程有限公司の株式50%を取得しました。

これに伴い当連結会計年度において、14,224千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂本 義一			当社常務 取締役	直接 4.0	単身社宅 貸与	単身社宅 貸与	1,414		
役員	坂口 明			当社取締役	直接 1.2	単身社宅 貸与	単身社宅 貸与	1,269		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 坂本義一、当社取締役 坂口明への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂本 義一			当社常務 取締役	(被所有) 直接 4.0		単身社宅 貸与	353		
役員	坂口 明			当社取締役	(被所有) 直接 1.3		単身社宅 貸与	1,269		
役員	片山 博夫			当社取締役	(被所有) 直接 0.9		単身社宅 貸与	1,404		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 坂本義一、当社取締役 坂口明及び当社取締役 片山博夫への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上海穴吹装飾工程有限公司

事業の内容 室内装飾の施工

(2)企業結合を行った主な理由

中国においては、不動産開発が急速に進んでおり、日系企業の進出が相次ぐなど今後とも市場が成長していくものと予想され、本件により建築設計と内装の事業を開始するとともに、将来的に中国国内において管工機材商品を供給していくための足掛かりにしたいと考えているためであります。

(3)企業結合日 平成23年3月31日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5)取得した議決権比率 50%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が平成23年3月31日のため、当連結会計年度に与える影響はありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,000千円
取得に直接要した費用	3,392千円
取得原価	6,392千円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)負ののれん発生益の金額 14,224千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ることにより発生しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	69,907千円
固定資産	6,729千円
資産合計	76,636千円
流動負債	35,402千円
負債合計	35,402千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	270,767千円
営業利益	30,775千円
税金等調整前当期純利益	30,442千円

(注) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高等を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	858円 51銭	842円 49銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	4円 81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	14円 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、当期純損失で あり、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,343,594	3,301,824
普通株式に係る純資産額(千円)	3,343,594	3,281,207
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		20,616
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	18,717	56,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	18,717	56,505
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,017,374	1,109,916	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,142,219	1,137,993	1.08	平成24年4月 ~平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
小計	2,459,593	2,247,909		
内部取引の消去	100,000			
合計	2,359,593	2,247,909		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	732,251	329,342	50,080	26,320

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,038,751	5,864,424	6,247,627	6,182,703
税金等調整前四半期 純利益又は 純損失金額() (千円)	166,716	37,441	64,734	102,204
四半期純利益又は 純損失金額() (千円)	128,711	3,410	8,094	60,700
1株当たり四半期 純利益又は 純損失金額() (円)	33.05	0.88	2.08	15.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,961	771,763
受取手形	1,829,137	1,947,806
売掛金	2,573,665	3,157,196
商品	1,578,367	1,739,491
前払費用	43,792	47,618
繰延税金資産	55,345	88,064
短期貸付金	100,000	-
未収入金	57,711	51,453
未収還付法人税等	72,801	-
その他	1,726	5,722
貸倒引当金	14,789	11,862
流動資産合計	7,077,720	7,797,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,233,093	² 1,233,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	950,807	972,197
建物（純額）	282,285	261,483
構築物	143,359	143,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	133,274	135,254
構築物（純額）	10,085	8,105
機械及び装置	31,405	34,341
減価償却累計額	30,496	31,156
機械及び装置（純額）	908	3,185
車両運搬具	1,655	2,055
減価償却累計額	1,415	1,849
車両運搬具（純額）	239	206
工具、器具及び備品	154,342	155,539
減価償却累計額	119,504	131,316
工具、器具及び備品（純額）	34,837	24,222
土地	² 1,616,534	² 1,608,523
有形固定資産合計	1,944,891	1,905,726
無形固定資産		
ソフトウェア	20,190	15,223
電話加入権	5,194	5,194
その他	-	7,200
無形固定資産合計	25,384	27,617

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 188,414	2 196,385
関係会社株式	145,661	151,053
出資金	413	413
長期貸付金	22,802	18,451
関係会社長期貸付金	-	500,000
破産更生債権等	26,153	22,902
長期前払費用	3,490	3,005
繰延税金資産	334,685	315,356
保険積立金	321,397	318,528
差入保証金	289,630	274,213
貸与建物	2 431,570	2 431,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	299,320	306,782
貸与建物(純額)	132,249	124,788
貸与土地	2 286,085	2 286,085
その他	65,550	62,350
貸倒引当金	82,863	76,442
投資その他の資産合計	1,733,670	2,197,092
固定資産合計	3,703,946	4,130,436
資産合計	10,781,667	11,927,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,061,958	2 3,251,723
買掛金	1, 2 1,731,101	1, 2 2,281,557
1年内返済予定の長期借入金	2 694,880	2 886,624
未払金	115,819	139,094
未払費用	18,819	18,139
未払法人税等	26,543	75,416
預り金	11,975	13,717
賞与引当金	105,392	127,360
その他	15,517	11,003
流動負債合計	5,782,007	6,804,635
固定負債		
長期借入金	2 940,895	2 1,059,961
退職給付引当金	521,100	534,465
役員退職慰労未払金	215,300	179,000
長期預り保証金	113,803	121,452
固定負債合計	1,791,099	1,894,879
負債合計	7,573,106	8,699,514

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	443,436	452,133
利益剰余金合計	1,802,564	1,811,261
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,193,293	3,201,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,267	26,185
評価・換算差額等合計	15,267	26,185
純資産合計	3,208,560	3,228,175
負債純資産合計	10,781,667	11,927,690

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,062,580	23,157,078
売上原価		
商品期首たな卸高	1,799,107	1,578,367
当期商品仕入高	19,069,593	19,516,502
合計	20,868,701	21,094,869
商品期末たな卸高	1,578,367	1,739,491
売上原価合計	19,290,333	19,355,378
売上総利益	3,772,246	3,801,700
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,860	299,661
役員報酬	142,539	118,314
給料及び手当	1,465,064	1,471,396
賞与	117,992	126,200
法定福利費	278,010	289,258
賞与引当金繰入額	105,392	127,360
退職給付費用	73,015	70,650
旅費及び交通費	68,632	68,969
通信費	78,912	81,762
租税公課	57,038	59,604
リース料	201,427	198,955
賃借料	422,919	425,381
減価償却費	40,795	41,242
その他	362,374	392,278
販売費及び一般管理費合計	3,733,972	3,771,035
営業利益	38,273	30,664
営業外収益		
受取利息	1,087	2,640
受取配当金	3,858	26,518
不動産賃貸料	72,804	74,943
仕入割引	132,149	137,409
その他	25,722	35,957
営業外収益合計	235,623	277,469
営業外費用		
支払利息	22,501	22,164
手形売却損	47,026	37,627
不動産賃貸原価	51,943	50,286
売上割引	46,590	49,165
貸倒引当金繰入額	120	-
その他	20,421	13,431
営業外費用合計	188,603	172,676
経常利益	85,293	135,456

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,544	5,527
特別利益合計	4,544	5,527
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,376
固定資産除却損	² 306	-
事務所移転費用	-	2,669
投資有価証券評価損	-	14,745
投資有価証券売却損	-	199
減損損失	-	³ 8,011
特別損失合計	306	31,002
税引前当期純利益	89,531	109,982
法人税、住民税及び事業税	51,256	106,571
法人税等調整額	37,463	20,864
法人税等合計	88,720	85,707
当期純利益	811	24,275

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
資本剰余金合計		
前期末残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,128	59,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	477,677	443,436
当期変動額		
剰余金の配当	35,052	15,578
当期純利益	811	24,275
当期変動額合計	34,240	8,696
当期末残高	443,436	452,133
利益剰余金合計		
前期末残高	1,836,805	1,802,564
当期変動額		
剰余金の配当	35,052	15,578
当期純利益	811	24,275
当期変動額合計	34,240	8,696
当期末残高	1,802,564	1,811,261

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	41,843	41,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,843	41,843
株主資本合計		
前期末残高	3,227,534	3,193,293
当期変動額		
剰余金の配当	35,052	15,578
当期純利益	811	24,275
当期変動額合計	34,240	8,696
当期末残高	3,193,293	3,201,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,049	15,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,316	10,918
当期変動額合計	21,316	10,918
当期末残高	15,267	26,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,049	15,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,316	10,918
当期変動額合計	21,316	10,918
当期末残高	15,267	26,185
純資産合計		
前期末残高	3,221,484	3,208,560
当期変動額		
剰余金の配当	35,052	15,578
当期純利益	811	24,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,316	10,918
当期変動額合計	12,924	19,615
当期末残高	3,208,560	3,228,175

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	7～12年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年								
構築物	10～30年								
機械及び装置	7～12年								
工具、器具及び備品	3～20年								

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及び未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ768千円減少、税引前当期純利益は6,144千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 130,159千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 137,771千円</p>																																																
<p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,513,194千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物</td> <td style="text-align: right;">87,980千円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008,056千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">493,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,229,423千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,557,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">727,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,596,876千円</td> </tr> </table>	建物	214,166千円	土地	1,513,194千円	投資有価証券	57,710千円	貸与建物	87,980千円	貸与土地	135,004千円	計	2,008,056千円	買掛金	493,586千円	支払手形	1,229,423千円	割引手形	1,557,290千円	1年内返済予定の長期借入金	588,880千円	長期借入金	727,695千円	計	4,596,876千円	<p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,298千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,505,182千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,592千円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物</td> <td style="text-align: right;">83,619千円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td style="text-align: right;">135,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978,696千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">688,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,317,800千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,790,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">716,284千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">839,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352,941千円</td> </tr> </table>	建物	200,298千円	土地	1,505,182千円	投資有価証券	54,592千円	貸与建物	83,619千円	貸与土地	135,004千円	計	1,978,696千円	買掛金	688,866千円	支払手形	1,317,800千円	割引手形	1,790,648千円	1年内返済予定の長期借入金	716,284千円	長期借入金	839,341千円	計	5,352,941千円
建物	214,166千円																																																
土地	1,513,194千円																																																
投資有価証券	57,710千円																																																
貸与建物	87,980千円																																																
貸与土地	135,004千円																																																
計	2,008,056千円																																																
買掛金	493,586千円																																																
支払手形	1,229,423千円																																																
割引手形	1,557,290千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	588,880千円																																																
長期借入金	727,695千円																																																
計	4,596,876千円																																																
建物	200,298千円																																																
土地	1,505,182千円																																																
投資有価証券	54,592千円																																																
貸与建物	83,619千円																																																
貸与土地	135,004千円																																																
計	1,978,696千円																																																
買掛金	688,866千円																																																
支払手形	1,317,800千円																																																
割引手形	1,790,648千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	716,284千円																																																
長期借入金	839,341千円																																																
計	5,352,941千円																																																
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,557,290千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">177,326千円</td> </tr> <tr> <td>手形債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">448,523千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,557,290千円	受取手形裏書譲渡高	177,326千円	手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,790,648千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">160,828千円</td> </tr> <tr> <td>手形債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">442,331千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,790,648千円	受取手形裏書譲渡高	160,828千円	手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円																																				
受取手形割引高	1,557,290千円																																																
受取手形裏書譲渡高	177,326千円																																																
手形債権流動化に伴う買戻義務	448,523千円																																																
受取手形割引高	1,790,648千円																																																
受取手形裏書譲渡高	160,828千円																																																
手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円																																																
<p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クリット(株)</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>ダイドレ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,444千円</td> </tr> </table>	クリット(株)	418千円	ダイドレ(株)	14,025千円	計	14,444千円	<p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クリット(株)</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>ダイドレ(株)</td> <td style="text-align: right;">85,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,720千円</td> </tr> </table>	クリット(株)	112千円	ダイドレ(株)	85,607千円	計	85,720千円																																				
クリット(株)	418千円																																																
ダイドレ(株)	14,025千円																																																
計	14,444千円																																																
クリット(株)	112千円																																																
ダイドレ(株)	85,607千円																																																
計	85,720千円																																																
<p>5 当座貸越契約等 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	<p>5 当座貸越契約等 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																
借入実行残高	- 千円																																																
差引額	3,000,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																
借入実行残高	- 千円																																																
差引額	3,000,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">8,951千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,931千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取利息	71千円	不動産賃貸料	5,014千円	仕入割引	8,951千円	営業外収益の「その他」	6,931千円	機械及び装置	306千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,951千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">8,417千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢営業所</td> <td>石川県 野々市町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,011千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8,011千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。</p>	受取利息	1,951千円	受取配当金	22,500千円	不動産賃貸料	5,014千円	仕入割引	8,417千円	営業外収益の「その他」	6,320千円	用途	場所	種類	金額(千円)	金沢営業所	石川県 野々市町	土地	8,011
受取利息	71千円																												
不動産賃貸料	5,014千円																												
仕入割引	8,951千円																												
営業外収益の「その他」	6,931千円																												
機械及び装置	306千円																												
受取利息	1,951千円																												
受取配当金	22,500千円																												
不動産賃貸料	5,014千円																												
仕入割引	8,417千円																												
営業外収益の「その他」	6,320千円																												
用途	場所	種類	金額(千円)																										
金沢営業所	石川県 野々市町	土地	8,011																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,332	-	-	74,332

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,332	-	-	74,332

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額 (千円)	5,905	82,384	142,049	230,339	取得価額 相当額 (千円)	5,905	55,734	120,341	181,980
減価償却累 計額相当額 (千円)	3,304	70,080	99,541	172,925	減価償却累 計額相当額 (千円)	4,147	52,944	94,324	151,416
期末残高 相当額 (千円)	2,601	12,304	42,507	57,413	期末残高 相当額 (千円)	1,757	2,789	26,016	30,564
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法によっております。				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 26,849千円					1年以内 16,440千円				
1年超 30,564千円					1年超 14,123千円				
合計 57,413千円					合計 30,564千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 36,533千円					支払リース料 26,849千円				
減価償却費相当額 36,533千円					減価償却費相当額 26,849千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年以内 14,966千円					1年以内 23,490千円				
1年超 37,756千円					1年超 52,270千円				
合計 52,723千円					合計 75,760千円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	143,661
関連会社株式	2,000
計	145,661

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	150,053
関連会社株式	1,000
計	151,053

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,089千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">87,497千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,865千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">461,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417,848千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">14,947千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,452千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">390,030千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,089千円	未払賞与	631千円	未払事業所税	2,120千円	退職給付引当金	211,775千円	役員退職慰労未払金	87,497千円	会員権評価損	54,865千円	減損損失	44,296千円	その他	10,236千円	繰延税金資産小計	461,512千円	評価性引当額	43,663千円	繰延税金資産合計	417,848千円	合併受入資産	14,947千円	その他有価証券評価差額金	10,452千円	未収還付事業税	2,417千円	繰延税金負債合計	27,817千円	繰延税金資産の純額	390,030千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,732千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,753千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">72,745千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,548千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,844千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">435,928千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産</td><td style="text-align: right;">14,581千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">403,420千円</td></tr> </table>	賞与引当金	58,732千円	未払賞与	9,753千円	未払事業税	6,502千円	退職給付引当金	217,206千円	役員退職慰労未払金	72,745千円	会員権評価損	36,548千円	減損損失	45,844千円	その他	30,551千円	繰延税金資産小計	477,886千円	評価性引当額	41,957千円	繰延税金資産合計	435,928千円	合併受入資産	14,581千円	その他有価証券評価差額金	17,927千円	繰延税金負債合計	32,508千円	繰延税金資産の純額	403,420千円
賞与引当金	50,089千円																																																														
未払賞与	631千円																																																														
未払事業所税	2,120千円																																																														
退職給付引当金	211,775千円																																																														
役員退職慰労未払金	87,497千円																																																														
会員権評価損	54,865千円																																																														
減損損失	44,296千円																																																														
その他	10,236千円																																																														
繰延税金資産小計	461,512千円																																																														
評価性引当額	43,663千円																																																														
繰延税金資産合計	417,848千円																																																														
合併受入資産	14,947千円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,452千円																																																														
未収還付事業税	2,417千円																																																														
繰延税金負債合計	27,817千円																																																														
繰延税金資産の純額	390,030千円																																																														
賞与引当金	58,732千円																																																														
未払賞与	9,753千円																																																														
未払事業税	6,502千円																																																														
退職給付引当金	217,206千円																																																														
役員退職慰労未払金	72,745千円																																																														
会員権評価損	36,548千円																																																														
減損損失	45,844千円																																																														
その他	30,551千円																																																														
繰延税金資産小計	477,886千円																																																														
評価性引当額	41,957千円																																																														
繰延税金資産合計	435,928千円																																																														
合併受入資産	14,581千円																																																														
その他有価証券評価差額金	17,927千円																																																														
繰延税金負債合計	32,508千円																																																														
繰延税金資産の純額	403,420千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の 主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">99.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	13.5%	受取配当金	0.7%	住民税均等割	37.1%	評価性引当額	12.2%	特別控除額	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	99.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の 主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">77.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.9%	受取配当金	8.9%	住民税均等割	30.2%	評価性引当額	1.6%	会員権	7.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	77.9%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	13.5%																																																														
受取配当金	0.7%																																																														
住民税均等割	37.1%																																																														
評価性引当額	12.2%																																																														
特別控除額	2.9%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	99.1%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.9%																																																														
受取配当金	8.9%																																																														
住民税均等割	30.2%																																																														
評価性引当額	1.6%																																																														
会員権	7.8%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	77.9%																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、
記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社では、不動産賃貸契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	823円 83銭	828円 87銭
1株当たり当期純利益	0円 21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6円 23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,208,560	3,228,175
普通株式に係る純資産額(千円)	3,208,560	3,228,175
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	811	24,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	811	24,275
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	69,875.311	83,081
(株)クボタ	30,000.000	23,520
アロン化成(株)	36,000.000	18,864
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	13,440
(株)名古屋銀行	40,275.322	10,793
フネンアクロス(株)	250.000	7,500
(株)商工組合中央金庫	60,000.000	6,000
(株)オータケ	1,000.000	1,700
橋本総業(株)	1,000.000	958
(株)OCC情報センター	1,800.000	900
ミヤコ(株)	700.000	623
(株)オーテック	1,000.000	493
計	276,900.633	167,873

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本小型株ファンド	48,000,000.000	28,512

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,233,093	586		1,233,680	972,197	21,389	261,483
構築物	143,359			143,359	135,254	1,979	8,105
機械及び装置	31,405	2,936		34,341	31,156	659	3,185
車両運搬具	1,655	400		2,055	1,849	434	206
工具、器具及び備品	154,342	1,197		155,539	131,316	11,811	24,222
土地	1,616,534		8,011 (8,011)	1,608,523			1,608,523
有形固定資産計	3,180,390	5,121	8,011 (8,011)	3,177,500	1,271,773	36,274	1,905,726
無形固定資産							
ソフトウェア	26,767			26,767	11,544	4,967	15,223
電話加入権	5,194			5,194			5,194
その他		7,200		7,200			7,200
無形固定資産計	31,961	7,200		39,161	11,544	4,967	27,617
長期前払費用	32,464	664	25,500	7,628	4,623	1,149	3,005

- (注) 1 機械及び装置の当期増加は、仙台のホイスト工事一式によるものです。
2 車両運搬具の当期増加は、クリート(株)からのリース資産買取によるものです。
3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失額であります。
4 その他の当期増加は、ソフトウェア仮勘定によるものです。
5 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,652	88,305	3,819	93,833	88,305
賞与引当金	105,392	127,360	105,392		127,360

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	3,000
預金	
当座預金	548,222
普通預金	220,211
別段預金	329
預 金 計	768,763
合 計	771,763

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
渡辺パイプ株式会社	184,747
株式会社小泉	108,599
日本管材センター株式会社	86,235
高木バルブ株式会社	34,919
ワジキ産業株式会社	24,607
タカラ通商株式会社	24,566
その他(注)	1,484,131
計	1,947,806

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額 442,331千円を含んでおります。

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	164,495
平成23年5月満期	115,971
平成23年6月満期	115,344
平成23年7月満期	597,044
平成23年8月満期	503,518
平成23年9月以降満期	9,100
その他(注)	442,331
計	1,947,806

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額であります。

ハ 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	445,098
平成23年5月満期	453,684
平成23年6月満期	493,696
平成23年7月満期	398,169
計	1,790,648

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
渡辺パイプ株式会社	173,498
(株)小泉	136,969
日本管材センター株式会社	82,944
株式会社オグラ	74,034
イシグロ株式会社	38,873
タカラ通商株式会社	38,489
山信株式会社	37,918
岡部バルブ工業(株)	35,729
その他	2,538,739
計	3,157,196

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,573,665	24,385,589	23,802,058	3,157,196	88.3	42.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
排水・汚水関連商品	523,602
給湯・給水関連商品	652,961
化成商品	280,404
その他	282,522
計	1,739,491

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	609,617
住友商事株式会社	297,251
株式会社クボタ	294,300
株式会社立花エレテック	181,959
スミケイ銅管販売株式会社	144,201
日本プラスチック工業株式会社	142,465
クボタシーアイ株式会社	108,927
その他	1,473,000
計	3,251,723

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月満期	837,176
平成23年5月満期	863,636
平成23年6月満期	748,406
平成23年7月満期	792,316
平成23年8月満期	10,187
計	3,251,723

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	440,618
住友商事株式会社	130,186
ダイドレ株式会社	123,239
日本プラスチック工業株式会社	115,738
株式会社イノアック住環境	111,385
その他	1,360,387
計	2,281,557

c 1年内返済予定の長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	232,244
株式会社商工組合中央金庫	200,160
株式会社名古屋銀行	183,600
株式会社みずほ銀行	104,740
株式会社三井住友銀行	100,280
住友信託銀行株式会社	32,000
日本生命保険相互会社	33,600
計	886,624

d 長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社商工組合中央金庫	330,280
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,031
株式会社名古屋銀行	198,400
株式会社みずほ銀行	184,620
株式会社三井住友銀行	60,630
住友信託銀行株式会社	36,000
計	1,059,961

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

クリエイト株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。